



平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年11月17日

上場会社名

山九株式会社

上場取引所 東福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 吉田 信之

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	170,768	5.8	7,686	23.8	7,552	31.7
16年 9月中間期	161,361	7.9	6,208	58.8	5,732	69.1
17年 3月期	350,757		12,997		11,769	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	3,637	217.2	12.94		11.93	
16年 9月中間期	1,146	23.9	4.07		-	
17年 3月期	4,167		14.71		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 64 百万円 16年 9月中間期 101 百万円 17年 3月期 140 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 281,124,882 株 16年 9月中間期 281,462,183 株 17年 3月期 281,364,295 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	279,069	43,537	15.6	154.91
16年 9月中間期	276,664	33,626	12.2	119.51
17年 3月期	274,771	37,512	13.7	133.40

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 281,053,832 株 16年 9月中間期 281,380,950 株 17年 3月期 281,195,180 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	7,119	1,688	5,111	22,695
16年 9月中間期	2,869	978	4,385	20,452
17年 3月期	13,482	3,029	11,303	22,153

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	361,000	14,500	7,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 69 銭

通期の連結業績予想の上方修正を行っております。予想につきましては、添付資料の(連8 ページ)をご参照ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社63社、関連会社22社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。  
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。  
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。  
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。  
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。  
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ

Sankyū(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyū Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。  
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。  
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。  
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。  
(e) 工場構内の設備にかかわる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

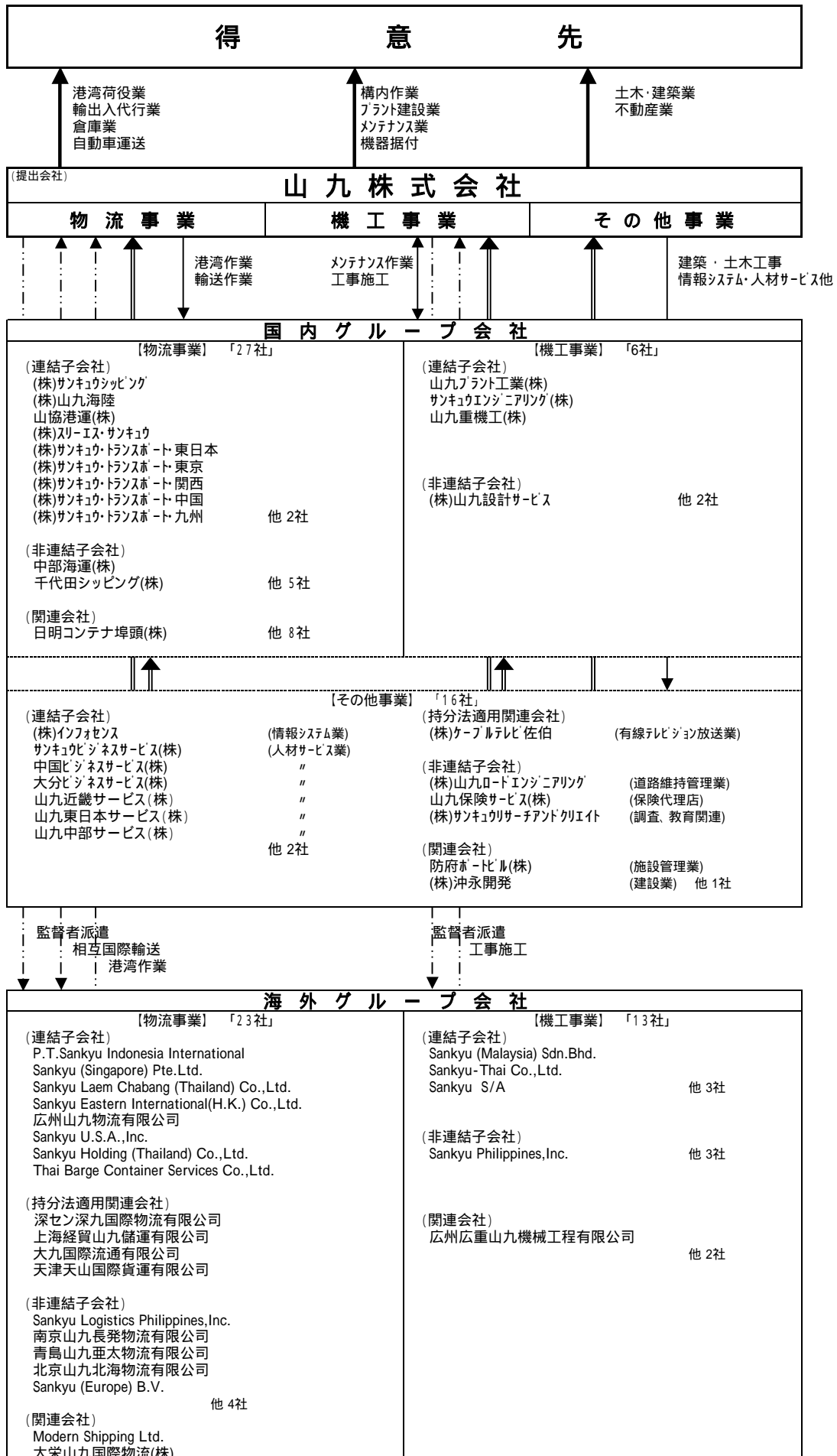
山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、Sankyū S/A

- (3) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。  
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。  
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← - - - -」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、**ROA 4%以上**を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力向上」を目指し、下記中長期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進してまいります。

#### a．コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を図ってまいります。

## b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を図ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

## c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

- (a) コスト構造改革戦略においては、全国の6地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。

また、生産性を織り込んだ契約形態への変更やきめ細かい単価査定による外注コストの削減、およびインターネット購買システム（入札制）活用度向上による資材費の削減も進んでおります。

さらに、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減に注力しております。

- (b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流分野では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に3PLの受注が引き続き拡大しております。また、メンテナンス分野においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。

- (c) 経営構造改革戦略においては、**事業/エリアマトリックス運営体制の更なる強化のため、2005**年4月に、「ロジスティクス・ソリューション事業本部」「プラント・エンジニアリング事業本部」「ビジネス・ソリューション事業本部」の3事業本部に「技術・開発本部」を加えた体制に改編致しました。これは、お客様の期待される作業品質の向上・均一化、ならびに全社横断的対応力、グローバルネットワーク化の強化を目的としたものであります。

また、財務体質強化面においては、新株予約権付社債の**発行**、コミットメントラインの活用、債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

## (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

### a. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレートガバナンスの基本と考えております。

### b. コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定・監督機関としては取締役会があり、その配下に経営執行に関する重要事項の審議・決定を行なう経営会議を設置しております。取締役会と経営会議を分離することで企業の意味決定と業務執行の迅速化を推進しております。なお、経営会議に付議された事項のうち、必要な事項については取締役会にて決定致します。

また、監査機能として監査役会があります。監査役会は社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成されております。

#### (b) コーポレートガバナンス充実にに向けた取組みの実施状況等

コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識下、グループの内部統制のため、関連会社まで含めた監査の一層の強化を図るべく監査部を設置するとともに、企業を巡る様々なリスクへの対応のため、管理規程等の整備により、危機管理体制の強化を図っております。

また、より高品質な企業活動を行う上で、社会的な責任を遂行し、法的責任のみならず倫理的責任をも包含した企業経営を目指すにあたって、2003年10月にコンプライアンス推進委員会を発足させ、コンプライアンスの強化を進めております。なお、環境に関するコンプライアンスを強化徹底するため、従来の安全衛生部に環境管理業務を組み入れて安全環境部とし、「安全」「衛生」に加え「環境管理」の三位一体で実践力を高めてまいります。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する福岡典昭、増村正之の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名および会計士補2名であります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当社連結グループの主要なお客様である鉄鋼・石油化学業界では、中国および東南アジア向け輸出の好調さに加え、国内需要も堅調であるなど、生産量も高い水準で推移しましたが、一方で更なる体質強化を目指した合理化施策が継続されております。また、物流業界においても、中国を中心とした輸出入貨物量が増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱え中、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社連結グループといたしましては、3PL、3PMなど、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めると共に、事業拡大に向けた施策を推進しております。

また、当年度よりお客様の事業運営に貢献できる体制の強化等として、今までの「物流本部」「機工本部」「営業本部」体制から「ロジスティクス・ソリューション事業本部」「プラント・エンジニアリング事業本部」「ビジネス・ソリューション事業本部」に「技術・開発本部」を加えた体制に改編し、現場力の強化に努め一層のコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は1,707億68百万円と前年同期比5.8%の増収、営業利益76億86百万円と23.8%の増益、経常利益は75億52百万円と31.7%の増益、当中間純利益は36億37百万円と217.2%の増益となりました。

#### (2) 事業種別の概況

##### a. 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景に、港湾物流作業の増加に加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連のお客様工場構内における物流作業がいずれも増加し、売上高1,038億75百万円と前年同期比4.8%の増収となったものの、営業利益は41億66百万円と5.8%の減益となりました。

これは、将来に向けた人材の確保と育成に関する人件費負担の増、一般物流における燃料費の増加に加え、事業本部の改編に伴う事業本部費用負担が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は60.8%であります。

##### b. 機工事業

石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事(SDM)が減少しましたが、高炉改修の大型工事完工、採算性の良い工事受注、更にお客様工場構内の保全作業が増加、上記理由による機工事業の間接費負担が減少したことなどにより、売上高は573億93百万円と前年同期比7.3%の増収、営業利益は34億93百万円と110.3%の増益となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は33.6%であります。

##### c. その他事業

システム開発案件および派遣作業の増加により、売上高は94億98百万円と前年同期比8.8%の増収となったものの、営業損失は1億30百万円となりました。これは、システムソフト開発の不採算案件の受注によるものであります。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は5.6%であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億19百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により16億88百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により5億11百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は5億42百万円（2.4%）増加し、当中間連結会計期間末残高は22億695百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億19百万円となりました。前年同期との比較では、税金等調整前中間純利益が増加したこと、売上債権の減少額が増加したこと等により、資金の増加額は42億50百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、16億88百万円となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は7億10百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億11百万円となりました。前年同期との比較では、社債の発行による収入が増加しましたが、短期借入れによる収入が減少したこと等により、資金の減少額は7億26百万円の減少となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	12.1	12.2	13.7	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	30.0	41.2	43.0
債務償還年数(年)	6.3		6.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	2.9	7.1	8.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、下半期にかけて日本経済は緩やかな成長基調が続くと思われませんが、米国・アジアの景気減速懸念や、原油・原材料価格の高騰などの不安要因等、先行き不透明な懸念材料も多く、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況の下、お客様のアウトソーシングニーズに応えるべく、3PL、3PMを中心に物流・機工事業の拡大を推進してまいります。あわせて、お客様の変化に対しタイムリーかつ機動的に対応するとともに、引き続きコスト競争力の強化、間接経費の削減、有利子負債の削減など、企業体質と収益力の強化を図ってまいります。

現時点における通期の連結業績につきましては、売上高3,610億円、経常利益145億円、当期純利益75億円を予想しております。

また、通期の個別業績につきましては、売上高3,020億円、経常利益110億円、当期純利益58億円を予想しております。

なお、期末配当につきましては、当初公表しておりました1株当たり3円配当を1円50銭(50%)増額し、1株当たり4円50銭配当とする予定であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	20,577		22,713		2,135	22,170	
2. 受取手形及び作業未収入金	76,965		80,511		3,546	88,614	
3. 有価証券	9		9		0	9	
4. 未成作業支出金	28,392		26,164		2,228	15,813	
5. その他たな卸資産	2,861		1,214		1,646	1,880	
6. 繰延税金資産	1,546		1,064		481	1,604	
7. その他	6,139		6,400		261	5,033	
8. 貸倒引当金	521		486		35	603	
流動資産合計	135,971	49.1	137,593	49.3	1,621	134,521	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	32,707		31,174		1,532	31,952	
(2) 機械装置及び運搬具	8,477		8,133		344	8,308	
(3) 土地	47,550		46,852		698	47,502	
(4) その他	1,569		1,827		257	1,561	
有形固定資産合計	90,305	32.7	87,987	31.5	2,318	89,324	32.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	-		87		87	114	
(2) その他	5,498		5,263		235	5,288	
	5,498	2.0	5,350	1.9	147	5,402	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	16,971		22,713		5,741	18,219	
(2) 繰延税金資産	18,697		16,319		2,377	18,207	
(3) その他	11,531		11,436		95	11,723	
(4) 貸倒引当金	2,312		2,331		19	2,628	
投資その他の資産合計	44,888	16.2	48,138	17.3	3,249	45,521	16.5
固定資産合計	140,692	50.9	141,476	50.7	783	140,249	51.0
資産合計	276,664	100.0	279,069	100.0	2,405	274,771	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比			
		(%)		(%)		(%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	49,080		52,537		3,456	52,710	
2. 短期借入金	60,282		49,858		10,424	56,914	
3. 未払法人税等	3,182		3,307		124	4,600	
4. 未成作業受入金	9,741		10,299		557	5,615	
5. 完成工事補償引当金	30		30		0	31	
6. その他	17,222		14,200		3,021	17,665	
流動負債合計	139,539	50.4	130,233	46.7	9,306	137,536	50.0
固定負債							
1. 新株予約権付社債	-		10,000		10,000	-	
2. 長期借入金	46,881		39,296		7,585	43,397	
3. 繰延税金負債	744		745		1	738	
4. 退職給付引当金	46,615		46,036		578	46,245	
5. 役員退職慰労引当金	393		427		34	455	
6. 再評価に係る繰延税金負債	6,560		6,589		29	6,542	
7. 連結調整勘定	48		-		48	-	
8. その他	405		403		2	399	
固定負債合計	101,648	36.7	103,498	37.1	1,849	97,778	35.6
負債合計	241,188	87.1	233,731	83.8	7,456	235,314	85.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,848	0.7	1,800	0.6	47	1,944	0.7
(資本の部)							
資本金	18,318	6.6	18,318	6.6	-	18,318	6.7
資本剰余金	1,635	0.6	1,636	0.6	0	1,636	0.6
利益剰余金	17,258	6.3	22,956	8.2	5,697	20,310	7.4
土地再評価差額金	2,289	0.8	2,189	0.8	99	2,315	0.8
その他有価証券評価差額金	2,261	0.8	5,694	2.0	3,433	3,038	1.1
為替換算調整勘定	3,385	1.2	2,598	0.9	787	3,246	1.2
自己株式	172	0.1	280	0.1	107	229	0.1
資本合計	33,626	12.2	43,537	15.6	9,910	37,512	13.7
負債、少数株主持分及び資本合計	276,664	100.0	279,069	100.0	2,405	274,771	100.0

## (2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高							
1. 作業収入	161,361	100.0	170,768	100.0	9,407	350,757	100.0
売上原価							
1. 作業原価	149,034	92.4	157,755	92.4	8,720	325,011	92.7
売上総利益	12,326	7.6	13,012	7.6	686	25,746	7.3
販売費及び一般管理費	6,118	3.8	5,326	3.1	791	12,749	3.6
営業利益	6,208	3.8	7,686	4.5	1,477	12,997	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	83		120			183	
2. 受取配当金	229		287			298	
3. 連結調整勘定償却額	43		-			57	
4. 持分法による投資利益	101		64			140	
5. その他の	378		512			536	
営業外収益計	835	0.5	985	0.6	149	1,215	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	966		826			1,868	
2. その他の	344		292			574	
営業外費用計	1,311	0.7	1,119	0.7	192	2,443	0.7
経常利益	5,732	3.6	7,552	4.4	1,819	11,769	3.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	146		-			146	
特別利益計	146	0.1	-		146	146	0.0
特別損失							
1. 減損損失	2,620		363			2,692	
2. たな卸資産評価損	-		166			215	
3. ゴルフ会員権評価損	-		35			-	
4. 投資有価証券評価損	31		23			38	
5. 固定資産売却損	225		-			498	
特別損失計	2,877	1.8	588	0.3	2,288	3,444	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	3,001	1.9	6,963	4.1	3,962	8,471	2.4
法人税、住民税及び事業税	2,593	1.6	2,469	1.5	124	5,059	1.4
法人税等調整額	886	0.5	699	0.4	1,586	987	0.3
少数株主利益	147	0.1	156	0.1	9	230	0.1
中間(当期)純利益	1,146	0.7	3,637	2.1	2,490	4,167	1.2

### (3)比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,635		1,636		1,635
資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,635		1,636		1,636
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		16,565		20,310		16,565
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	1,146		3,637		4,167	
2.連結除外による 利益剰余金増加高	157		-		-	
3.連結範囲変更による 利益剰余金増加高	-	1,303	-	3,637	160	4,328
利益剰余金減少高						
1.支払配当金	420		839		420	
2.土地再評価差額金 取崩に伴う減少高	164		125		138	
3.役員賞与	24	610	26	991	24	584
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,258		22,956		20,310

## (4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	3,001	6,963	8,471
2.減価償却	2,860	2,653	5,876
3.連結調整勘定償却額	43	1	57
4.貸倒引当金の増加・減少( )額	509	486	471
5.退職給付引当金の増加・減少( )額	325	64	24
6.受取利息及び受取配当金	312	408	482
7.支払利息	966	826	1,868
8.持分法による投資損・益( )	101	64	140
9.有形固定資産除売却損・益( )	225	-	498
10.減損	2,620	363	2,692
11.有価証券・投資有価証券売却損・益( )	146	-	146
12.有価証券・投資有価証券評価損	31	23	38
13.売上債権の減少・増加( )額	1,871	8,733	9,627
14.未成作業支出金の減少・増加( )額	10,685	10,343	1,891
15.その他たな卸資産の減少・増加( )額	39	655	941
16.仕入債務の増加・減少( )額	2,151	258	5,798
17.未成作業受入金の増加・減少( )額	3,998	4,679	128
18.役員賞与の支払額	25	28	25
19.その他	935	1,908	835
小計	5,255	11,337	17,914
20.利息及び配当金の受取額	347	579	526
21.利息の支払額	977	794	1,888
22.法人税等の支払額	1,757	4,001	3,071
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,869</b>	<b>7,119</b>	<b>13,482</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.定期預金の預入による支出	17	3	19
2.定期預金の払入による収入	-	2	114
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	392	264	530
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	821	8	950
5.連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	-	-	3
6.有形固定資産の取得による支出	1,092	1,695	3,049
7.有形固定資産の売却による収入	44	672	616
8.無形固定資産の取得による支出	600	554	1,212
9.貸付けによる支出	29	4	82
10.貸付金の回収による収入	36	21	50
11.その他	251	130	128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>978</b>	<b>1,688</b>	<b>3,029</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入れによる収入	44,403	32,068	52,311
2.短期借入金の返済による支出	46,801	41,857	58,495
3.長期借入れによる収入	4,263	3,656	5,832
4.長期借入金の返済による支出	5,769	5,055	10,387
5.社債の発行による収入	-	10,000	-
6.コマーシャルペーパーの純増加・減少( )額	-	3,000	-
7.自己株式の取得による支出	40	51	97
8.自己株式の売却による収入	0	0	1
9.親会社による配当金の支払額	415	835	416
10.少数株主への配当金の支払額	25	37	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,385</b>	<b>5,111</b>	<b>11,303</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>81</b>	<b>222</b>	<b>24</b>
<b>現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>	<b>2,576</b>	<b>542</b>	<b>876</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>23,210</b>	<b>22,153</b>	<b>23,210</b>
<b>連結範囲変動による現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>181</b>	<b>-</b>	<b>181</b>
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>20,452</b>	<b>22,695</b>	<b>22,153</b>

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他25社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

防府ポートビル(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の14社の中間決算日は6月30日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 11社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### (5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### b. デリバティブ

時価法

#### c. たな卸資産

##### (a) 未成作業支出金

個別法による原価法

##### (b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	15～50年
・機械装置及び運搬具	7～17年

##### b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

##### c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

##### d. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

##### c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

##### d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

#### その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### a. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 6. 注記事項

### [中間連結貸借対照表関係]

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 101,696 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 102,747 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,965 百万円
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 38,043 百万円 (個別担保)有形固定資産他 20,267 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 36,626 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,259 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 37,321 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,106 百万円
3.保証債務 5,842 百万円	3.保証債務 5,303 百万円	3.保証債務 5,611 百万円
4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入未実行残高 15,750 百万円 差引額 19,250 百万円	4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 当連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 25,000 百万円 借入未実行残高 6,500 百万円 差引額 18,500 百万円	4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入未実行残高 12,250 百万円 差引額 22,750 百万円

### [中間連結損益計算書関係]

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																																																																																																
1.販売費及び一般管理費の主要な費用 人件費 3,607 百万円 退職給付引当金繰入額 158 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56 百万円 減価償却費 744 百万円 貸倒引当金繰入額 86 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費用 人件費 3,251 百万円 退職給付引当金繰入額 80 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37 百万円 減価償却費 582 百万円 連結調整勘定償却額 1 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費用 人件費 7,306 百万円 退職給付引当金繰入額 278 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 117 百万円 減価償却費 1,471 百万円 貸倒引当金繰入額 615 百万円																																																																																																																																																																
2.減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,620百万円)として、特別損失に計上しております。	2.「特別損失」 (1)たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。 (2)たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。	2.「特別損失」 (1)固定資産売却損は、土地および建物の売却損であります。 (2)たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。																																																																																																																																																																
3.減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。	3.減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。	3.減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。																																																																																																																																																																
地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)	地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)	地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東北</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	東北		建物	-	土地	13	その他	-	関東		建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	-	土地	40	その他	-	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	454			土地	2,141			その他	24	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	関東		建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	75	土地	103	その他	0	計		建物	179			土地	170			その他	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東北</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	東北		建物	-	土地	13	その他	-	関東		建物	450	土地	515	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	30	土地	47	その他	0	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	485			土地	2,181			その他	25
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																																																															
東北		建物	-																																																																																																																																																															
		土地	13																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
関東		建物	449																																																																																																																																																															
		土地	482																																																																																																																																																															
		その他	24																																																																																																																																																															
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																																																																																															
		土地	310																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
中国		建物	-																																																																																																																																																															
		土地	40																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
九州		建物	4																																																																																																																																																															
		土地	1,294																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
計		建物	454																																																																																																																																																															
		土地	2,141																																																																																																																																																															
		その他	24																																																																																																																																																															
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																																																															
関東		建物	51																																																																																																																																																															
		土地	6																																																																																																																																																															
		その他	12																																																																																																																																																															
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																																																															
		土地	35																																																																																																																																																															
		その他	0																																																																																																																																																															
中国		建物	4																																																																																																																																																															
		土地	24																																																																																																																																																															
		その他	0																																																																																																																																																															
九州		建物	75																																																																																																																																																															
		土地	103																																																																																																																																																															
		その他	0																																																																																																																																																															
計		建物	179																																																																																																																																																															
		土地	170																																																																																																																																																															
		その他	13																																																																																																																																																															
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																																																															
東北		建物	-																																																																																																																																																															
		土地	13																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
関東		建物	450																																																																																																																																																															
		土地	515																																																																																																																																																															
		その他	24																																																																																																																																																															
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																																																																																															
		土地	310																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
中国		建物	30																																																																																																																																																															
		土地	47																																																																																																																																																															
		その他	0																																																																																																																																																															
九州		建物	4																																																																																																																																																															
		土地	1,294																																																																																																																																																															
		その他	-																																																																																																																																																															
計		建物	485																																																																																																																																																															
		土地	2,181																																																																																																																																																															
		その他	25																																																																																																																																																															
なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。	なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。	なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。																																																																																																																																																																

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,452 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,577 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134 百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>20,452 百万円</b>	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,695 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,713 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28 百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>22,695 百万円</b>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,153 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,170 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27 百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>22,153 百万円</b>
現金及び預金勘定	20,577 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134 百万円																									
取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>20,452 百万円</b>																									
現金及び預金勘定	22,713 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28 百万円																									
取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>22,695 百万円</b>																									
現金及び預金勘定	22,170 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27 百万円																									
取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	9 百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>22,153 百万円</b>																									

## 7.リース取引関係

E DINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 8.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,114	53,513	8,733	161,361	-	161,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,123	5,872	1,663	29,659	29,659	-
計	121,237	59,385	10,397	191,020	29,659	161,361
営業費用	116,815	57,724	10,359	184,900	29,747	155,152
営業利益	4,421	1,661	37	6,120	88	6,208

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,875	57,393	9,498	170,768	-	170,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,690	1,852	2,438	7,982	7,982	-
計	107,566	59,246	11,937	178,750	7,982	170,768
営業費用	103,399	55,753	12,068	171,221	8,139	163,081
営業利益又は営業損失( )	4,166	3,493	130	7,528	157	7,686

(注) 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用していましたが、新経理システムの導入を契機に、当中間連結会計期間から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は、2,960百万円、営業費用は97,654百万円、機工事業における同内部売上高は、3,280百万円、営業費用は55,131百万円、その他事業における同内部売上高は819百万円、営業費用は9,515百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益又は営業損失につきましては当該変更による影響はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	その 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	201,281	128,505	20,970	350,757	-	350,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,623	12,200	3,110	58,934	58,934	-
計	244,904	140,706	24,081	409,692	58,934	350,757
営業費用	236,598	135,978	24,343	396,919	59,159	337,760
営業利益又は営業損失( )	8,306	4,727	261	12,772	224	12,997

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 9. 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 平成16年 9月30日現在			当中間連結会計期間 平成17年 9月30日現在			前連結会計年度 平成17年 3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	5,205	9,029	3,823	5,463	15,020	9,557	5,395	10,511	5,116
債券	299	284	14	299	299	0	299	297	1
その他	167	191	24	167	215	47	167	199	31
計	5,672	9,505	3,833	5,930	15,535	9,604	5,862	11,008	5,146

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

内容	前中間連結会計期間 平成16年 9月30日現在	当中間連結会計期間 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF、中国ファンド等	9	9	9
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,366	4,243	4,218
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
社債	1	1	1
計	6,377	6,254	6,229

## 10. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 11. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年 4月 5日開催の当社取締役会において、2005年 4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年 3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額 10,000百万円</li> <li>2. 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額 5百万円 なお包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円)</li> <li>3. 発行価格 額面金額の102.5%</li> <li>4. 利率 本社債には利息は付さない。</li> <li>5. 払込期日 2005年 4月22日(チューリッヒ時間)</li> <li>6. 償還方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)満期償還 2009年 3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。</li> <li>(2)当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年 4月 1日以降2009年 3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。</li> </ol> </li> <li>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)種類 当社普通株式</li> <li>(2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額(但し、下記10.により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。</li> </ol> </li> <li>8. 発行する本新株予約権の総数 2,000個</li> <li>9. 当初転換価額 398円</li> <li>10. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年 4月14日及び2007年 4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年 4月28日、第2決定日に係る修正については2007年 4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。 但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</li> </ol>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>11. 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記いずれの場合も2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金用途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>